

面接・グループディスカッションの準備に
就活生が知っておくべき
「ビジネスキーワード解説」

日経メディアプロモーション(株)
圓尾 弘和

1. 最新のビジネスワードを知ることは

- ① 企業・業界の将来を判断することに役立ちます。
- ② 社会の状況によって、良い企業の基準は変わります。
- ③ 流行りのビジネスワードは変化します。常に最新のものに更新しましょう。

2. ビジネス情報の取り方のコツ

- ① ビジネス情報は連続ドラマで掴む（続報を楽しみに）
- ② 知っている情報こそ飛ばす
- ③ 自分の知っている情報から”変化した情報”と知らない情報”を中心に詳しくとる。
- ④ たびたび登場する”キーワード”を押さえる
※世の中の関心が盛り上がってきている証拠

3. 就活生が知っておくべき「ビジネスキーワード」

① 少子高齢化

※グループディスカッションのテーマや議論の背景に必要な場合が多い。

※自分の志望する企業が少子高齢化の影響があるのか、調べておく。

※影響のある場合は、少子高齢化について自分なりの考えをまとめておく。

- ・きょうのことば 合計特殊出生率（日本経済新聞 2022. 06. 04）

人口維持には 2.06~07 必要

- ・出生数、最少を更新（日本経済新聞 2022. 05. 25）

昨年度 84.2 万人 足元でも上向かず

- ・出生率 6 年連続低下（日本経済新聞 2022. 06. 04）

昨年 1.30、最低に迫る 出生数最小

- ・出生数初 40 万人割れ（日本経済新聞 2022. 09. 01）

1~6 月 コロナ下の婚姻減響く

- ・出生急減 80 万人割れへ（日本経済新聞 2022. 12. 02）

今年、減少ペース 5%に加速 人口 1 億未満 早まる恐れ

- ・1 都 3 県初の人口減（日本経済新聞 2022. 08. 10）

進む少子化/東京へ流入鈍る コロナで意識変化も

- ・都、18 歳以下に月 5000 円（日本経済新聞 2023. 01. 05）

知事表明 少子化対策で一律支給

- ・出産する人生描けず（日本経済新聞 2022. 06. 04）

家事・育児、女性偏重続く、同じ役職でも賃金に格差

※少子高齢化に対する政府・自治体の取り組み

- 出産・子育て 10 万円給付財源確保、来年に議論（日本経済新聞 2022. 12. 16）

政府・与党

- 行政区域内の人口を増やすための施策

- ・出産費用補助、若い層への家賃補助、子供の医療費減免

- ・ソニー、熊本に半導体工場（日本経済新聞 2022. 12. 16）

数千億円投資 国内生産で安定供給

- ・人口が減少した分を観光客の増加に期待。

ビジネス的な視点の施策が増えてきている。

民間の知見を持つ、公務員の中途採用も多くなる。

※少子高齢化に対する企業の対応

1. 生産性の向上

- ・生産年齢人口 13.9%減（日本経済新聞 2021. 12. 01）
ピーク比生産性改善急務 規制緩和・DXに活路
- ・アナログ規制「3年で一掃」（日本経済新聞 2022. 06. 04）
デジタル臨調で首相 まず8割、4000条項
- ・銀行窓口業務 DXで縮小（日本経済新聞 2022. 01. 26）
税公金納付、維持難しく 取引自治体 絞り込み

2. M&A や合併で経営効率化

- ・りそな、冷機会社を買収（日本経済新聞 2022. 08. 31）
後継ぎ悩む企業を伴走支援 経営効率化進め橋渡し

3. 別分野に進出

- ・地銀 再生エネ発電に活路（日本経済新聞 2022. 09. 14）
規制緩和で事業多角化 地域の脱炭素支援

4. 海外進出

- ・デジタルで「三度目の正直」（日本経済新聞 2022. 08. 25）
三井住友、米でネット銀参入

②米中対立（貿易摩擦）

※特にグローバルに力を入れている業界に重要。ハイテク分野は、要注意。

※はじめは、ハイテク業界に影響があった。次第にあらゆる業界へ影響が拡大。

- ・米、半導体の対中規制拡大（日本経済新聞 2022. 10. 08）
先端技術の輸出 事実上の許可制に
- ・米、ユニクロ衣料輸入停止（日本経済新聞 2021. 05. 20）
税関当局 ウイグル問題巡り
- ・ウイグル供給網間接取引も警戒（日本経済新聞 2021. 07. 15）
トクヤマ、3次まで調査 米規制拡大、シリコンなど20業種
- ・IPEF 交渉入り合意（日本経済新聞 2022. 09. 10）
中国念頭 4分野で対抗軸 インド「貿易」外れる
- ・きょうのことば インド太平洋経済枠組み（IPEF）（日本経済新聞 2022. 09. 08）
- ・中国部品使わずエアコン（日本経済新聞 2022. 09. 21）
ダイキン 供給途絶に備え
- ・米中、衝突回避へ対話継続（日本経済新聞 2022. 11. 15）
首相会談 台湾問題では応酬 ロシア核使用に反対
- ・米中 GDP 逆転せず（日本経済新聞 2021. 12. 15）
日経センター22年時点予測 コロナ余波・米規制も重荷
- ・TikTok、取材源追跡試みる 記者情報に不正アクセス（日本経済新聞 2022. 12. 24）
関与の従業員を解雇 米で包囲網狭まる

② ロシアのウクライナ侵攻

※2022年2月24日にロシアのウクライナ侵攻開始

※NATOの東方拡大とウクライナによるEU及びNATO加盟を目指す姿勢に

ロシアのプーチン大統領が危機感を持つ。

※終息が見えず、長期化の可能性も

※原材料の入手が滞り、製造が困難なものも（工場停止など）

※原材料費が上がり、消費者へ価格転嫁できるか焦点。

- ・ウクライナ侵攻3カ月供給不安が続く（日本経済新聞 2022.05.25）
穀物・石油高止まり ガスや非鉄にも急騰リスクも
- ・ロシア離れ、市場に波紋（日本経済新聞 2022.03.12）
ファストリやJTに売り 資産接収・業績悪化リスク
- ・サハリン2 出資を継続（日本経済新聞 2022.08.26）
新会社 三菱商事・三井物産、通知へ

③ 為替

- ※特に輸出、輸入が伴う業務がある業界には大きな影響
- ※為替の動きを追いかけると国と国との関係、ビジネスの状況が見えてくる。
- ※企業の想定為替レートを押さえておくと為替の変動だけで儲けが出せるか予測できる。
- ※円安は輸出企業にとって、収益はプラスに働く
- ※円安が続けば、国内に工場がある企業が有利に
 - ・企業、106円71銭想定（日本経済新聞2021.07.02）
日銀短観 今年度、実勢より円高
 - ・家計負担年6万円増（日本経済新聞2022.4.29）
輸出型企業、薄れる恩恵 原油高・1ドル130円で試算
 - ・製造業、円安効果1兆円（2022.08.26 日本経済新聞）
4-6月原材料高など影響緩和
 - ・食品、年初来安値相次ぐ（2022.09.08 日本経済新聞）
森永乳や雪印メグ 円安再加速が重荷
 - ・食品値上げ「未達」3割（2022.08.22 日本経済新聞）
メーカー表明幅と店頭価格に差 過当競争足かせに
 - ・円安の安い日本を外資が買う
※国内ホテル3割増に（2022.08.22 日本経済新聞）
米マリオット 地方観光に照準 24年末まで
 - ・円安で高級品が価格競争力を持つ
※農産物輸出、攻める自治体（2022.09.04 日本経済新聞）
茨城メロン 台湾で展示会 佐賀牛 欧州市場調査
 - ・有利な海外売上
※食品、海外で36%増益（2022.08.22 日本経済新聞）
 - ・「円安バイアス」の時代到来（日本経済新聞 2022.8.26）
経済構造 柔軟な修正必要
 - ・日銀 異次元緩和を転換（日本経済新聞 2022.12.21）
10年目で実質利上げ 長期金利上限0.5%に 債務依存に試練

④ SDGs、ESG

- ※これからのビジネスでは、必須の考え方になる。
- ※特に志望企業のSDGsの大きな目標は確認する必要がある。
- SDGs（Sustainable Development Goals）
国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」
17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。
- ESG投資
ESGは「**Environment**（環境）」「**Social**（社会）」「**Governance**（企業統治）」の3つの英単語の頭文字を組み合わせた造語を指す。企業などに投資する際、売上高や利益などの財務指標だけでなく、3要素に照らして「優れた企業」を選ぶ投資手法。
- ・新時代の「繋がり」どう構築（日本経済新聞 2021.08.25）
なりわい にぎわい SDGsで両立 アサヒグループホールディングス

- ・人々の健康を支える SDGs (日本経済新聞 2021. 11. 26)
日々の「食」から生命を養う キリンホールディングス
- ・全国 10 地銀で ESG 融資 (日本経済新聞 2021. 12. 15)
滋賀銀先行、ノウハウ共有 地方企業に提案
- ⑤ 脱炭素 (カーボンニュートラル)
 - ※すべての産業で取り組む必要がある。
 - ※日本は、2030 年に向けて、2013 年度から 46%の温室効果化ガスの削減を世界に約束した。
 - ※2050 年までには、温室効果ガスの排出を実質 0 へ目指す。
- ・日本、温暖化ガス 46%減 (日本経済新聞2021.04.23)
13 年度比 米、05 年比半減 気候サミット開幕 2030 年目標 再生エネ重要に
- ・ガソリン車販売 35 年禁止 (日本経済新聞 2021. 07. 15)
EU、排出ゼロへ包括案 国境炭素税 23 年にも
- ・ホンダ早期退職 EV 化の波映す (日本経済新聞 2021. 08. 07)
部品半減、雇用 8 万人減も サービス分野シフト急務
- ・脱炭素2050 年へ政府計画 (日本経済新聞2020.12.24)
洋上風力 4500 万kwに 原発新型炉を開発
- ・「ブルー水素」割高に (日本経済新聞 2022. 05. 27)
グリーンへ転換に勢い 天然ガス由来 価格 1 年で 7 倍
- ・「ブルー水素」割高に (日本経済新聞 2022. 05. 27)
グリーンへの転換に勢い 天然ガス由来 価格1年で7倍

※注意：次のページは、日本経済新聞、日経電子版の新規定期購読の案内のページです。検討されている方は、次のページをご覧ください。

面接の気になるニュースは日経の朝刊1面から！

日本経済新聞の定期購読ご案内

就活の面接の質問の定番“気になるニュースは何ですか？”

今、思い浮かぶニュースはありますか？

日本経済新聞は、企業取材のプロである日経の記者が、
読者にとり重要度の高い情報を厳選して毎日報道しています。

最新のビジネスの世界を知ること、で、“面接の質”を充実させてみませんか。



日経電子版のトピックです。
日本経済新聞が最も大切にしている「朝刊1面」のニュースをわかりやすく、アレンジしてお届けします。
なぜこのニュースが大切なのか、インパクトはどこまで及ぶのか。
日経初心者向けにニュースの背景を読み解くポイントをお伝えします。

検索はこちら→

🔍 日経電子版 朝刊1面を読もう × 🗣️ 📷

日本経済新聞ご購読お申し込み受付中! 各種料金

日本経済新聞



宅配

月額税込
4,900円

※一部地域では
4,000円となります。

日経ID決済でのご購読で各種サービス
がご利用いただけます(詳細は裏面)

日本経済新聞+日経電子版セット



宅配+電子版

月額税込
新聞購読料+1,000円
5,900円

※一部地域では
5,000円となります。

電子版料金(1,000円)が
お申し込みから1カ月無料(初回のみ)

日経電子版



電子版

月額税込
4,277円

お申し込みから1カ月無料(初回のみ)

※「一部地域」に該当する全日版地域 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

下記URLより、アクセスコードをご入力の上、お手続きをしてください。

https://www.nikkeimp.co.jp/dscp_us2/

アクセスコード
(※半角数字6文字)

180982



お申し込みについて
お問い合わせ

日経メディアプロモーション株式会社 セールスユニット 圓尾 弘和

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-6-10 笠原ビル TEL 03-3233-8211 平日 10:00~17:00

日本経済新聞社はお客さまのお申し込み情報の管理・手配を日経メディアプロモーション株式会社に業務委託しています。



就活が忙しい! そんなあなたこそ 日経電子版。

必要な情報が「すぐに」「簡単に」見つかります!



日経ならではの「就活に役立つ」必読コンテンツ

※詳しくは下記のキャンペーンページでご紹介!

業界
研究

「5分でわかる業界」

各界のエキスパートと日経の編集、論説委員が一言解説!
時事問題に関する多種多様な知見を得られる!



企業
研究

「採用担当の注目記事」

採用担当者が、自社やその業界への就職を希望する学生に読んでほしい記事とその理由を解説!



面接
対策

「面接官の関心事がわかる今週読んだ記事」

部長・課長が選んだ記事5本の要約を解説とともにお届け。
日経の持つビックデータをもとに、重要な記事を厳選!



就活情報を**1日15分**でタイプよく確認可能な日経電子版



学生限定 就活応援キャンペーン実施中!

申込締切: 2023年5月31日(水)

日経電子版のみのプランなら

1カ月無料+12カ月**40%OFF!!**

月々購読料・通常料金 4,277円→**2,566円(税込み)**

※お申し込みの翌月は日割り計算金額によっては、2,566円を下回る請求となる場合があります。

日本経済新聞+日経電子版のプランなら

＼電子版部分料金が／

お申し込み月+12カ月無料 **電子版使い放題!!**

月額・通常料金 5,900円→**4,900円(税込み)**

※新聞購読料4,900円+電子版部分1,000円
※一部地域では、月額税込5,000円となります。

大学名: 上智大学

アクセスコード

180982

詳細・お申し込みはこちら — 就活生必読コンテンツも!

下記URLまたは右の二次元コードにアクセス!

https://www.nikkeimp.co.jp/dscp_us2

お申し込み時に6桁のアクセスコードを入力してください。



日本経済新聞社エリアセールスユニット 日経メディアプロモーション

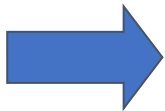
本キャンペーンは学生限定で、本キャンペーンページよりお申し込みされた学生の方のみ適用されます。本キャンペーンの適用は1回限りです。未成年の方は必ず親権者の同意を得てからお申し込みください。現在、日経電子版を購読中の方は対象外です。40%割引とは「1,711円割引」を指します。電子版の金額が変更になった場合も割引金額は「1,711円割引」となります。解約金はかかりません。日本経済新聞+日経電子版をお申し込み済みで、無料期間中に解約した場合、電子版部分の料金は発生しませんが、新聞購読料(宅配)はお支払いいただけます。本キャンペーンは、日経電子版を有料購読いただいている間、課金開始月から12カ月間、毎月の日経電子版の通常料金から1,711円を割引くキャンペーンです。日本経済新聞+日経電子版のセットでお申し込みの場合は、毎月の電子版の「セット割引」価格1,000円がキャンペーンの割引対象となり、日経電子版が無料になります。割引期間の終了月(12回目の課金がされた月の月末)までに、解約手続きをとらない限り、翌月以降通常料金が課金されます。お支払いはクレジットカード払いのみとなります。日本経済新聞+日経電子版の「セット割引」が適用されるのは、同一の日経IDで、日経ID決済を使って日本経済新聞と日経電子版をご契約いただく場合に限ります。詳細はWebサイトをご覧ください。

動く年に、日経電子版。



日経電子版が 2カ月無料

お申込み



初割で2カ月無料体験する

<https://www.nikkeimp.co.jp/order/?ac=190603>

※無料期間終了後から課金が発生します（月額4,277円）。

よくあるご質問



Q 電子版の無料期間はいつまでですか？ ▲

A 初割で日経電子版にお申し込みの場合は、申込日から2カ月無料となります。月の途中で申し込んでいただいた場合でも、2カ月間無料となります。2カ月間とは申込日から翌々月の申込日に相当する日の前日までを意味します。ただし、翌々月に申込日に相当する日がない場合には翌々月の末日の前日までとします。

Q 私は「2カ月無料」の対象になりますか？ ▲

A お客様の購読履歴によって適用されるキャンペーンが変わります。申込ボタンを押してご希望のお支払方法を選択されると、適用されるキャンペーン名が表示されます。ご確認ください。

Q 無料期間中に電子版を解約した場合、解約金はかかりますか？ ▲

A 無料期間中に解約した場合、電子版部分の料金は発生しません。

キャンペーン期間：2023年2月7日18時まで